平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名　シャクリー・グローバル・グループ株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　8205　URL
代表者　（役職名）代表執行役社長　（氏名）番場 孝
問合せ先責任者　（役職名）執行役管理本部長　（氏名）湯田 芳久　TEL 03-3478-1061
四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	18,960	—	2,396	—	1,798	—	926	—
20年3月期第3四半期	20,558	3.2	2,088	—	1,568	—	997	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	37.45	—
20年3月期第3四半期	40.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	28,178	2,368	7.7	87.91
20年3月期	32,488	5,229	15.6	204.73

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期 2,173百万円　20年3月期 5,062百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	15.00	—	———	———
21年3月期（予想）	———	———	———	15.00	30.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,293	△11.1	2,785	△5.4	2,050	△7.8	1,069	△25.8	43.23

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

今年度後半について、当初予想に比べて売上の低下、利益の増加を見込んでおります。売上については、大幅なドル安と、景気の落ち込みにより、今年度残りの期間について、伸び悩む見通しですが、その過半がドル安によるものです。また、日本においては景気低迷が売上に影響することも予想されます。なお、このような状況において、米国を中心に効率化に努めた結果、営業利益と経常利益は当初予想に比べ、それぞれ12.3%、18.2%増加する見通しとなりました。また、純利益につきましては、経常利益の増加に加え、米国において節税対策を積極的に進めたこと、及び税率の低い在外子会社の所得が増加する見通しである事により、当初予想に比べ税額が減少し、純利益が大幅に増加する見通しとなりました。

現金の移動を伴わないのれんの償却費と前期の一時的な特別利益を除きますと、当社グループの当四半期連結累計期間の営業利益は前年同期に比べて35.5%の増加、経常利益は同じく42.3%の増加、四半期純利益は同じく133.9%の増加となります。

なお、前期の業績は、現金の移動の伴わない米国における年金制度の変更に伴う一時的な特別利益826百万円と新製品開発のために購入した技術、販売権等の無形固定資産の減損損失236百万円を含んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
[(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4その他をご覧下さい。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
[(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4その他をご覧下さい。]

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期 25,920,000株　20年3月期 25,920,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期 1,195,229株　20年3月期 1,192,332株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期 24,726,814株　20年3月期第3四半期 24,730,835株

＊業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 今年度後半について、当初予想に比べて売上の低下、利益の増加を見込んでおります。売上については、大幅なドル安と、景気の落ち込みにより、今年度残りの期間について、伸び悩む見通しですが、その過半がドル安によるものです。また、日本においては景気低迷が売上に影響することも予想されます。なお、このような状況において、米国を中心に効率化に努めた結果、営業利益と経常利益は当初予想に比べ、それぞれ12.3%、18.2%増加する見通しとなりました。
また、純利益につきましては、経常利益の増加に加え、米国において節税対策を積極的に進めたこと、及び税率の低い在外子会社の所得が増加する見通しである事により、当初予想に比べ税額が減少し、純利益が大幅に増加する見通しとなりました。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 現金の移動を伴わないのれんの償却費と前期の一時的な特別利益を除きますと、当社グループの当四半期連結累計期間の営業利益は前年同期に比べて35.5%の増加、経常利益は同じく42.3%の増加、四半期純利益は同じく133.9%の増加となります。
なお、前期の業績は、現金の移動の伴わない米国における年金制度の変更に伴う一時的な特別利益826百万円と新製品開発のために購入した技術、販売権等の無形固定資産の減損損失236百万円を含んでおります。

(5) 配当につきましては、会社の今後の業績及び将来の成長を図るための投資の必要性などを勘案し、減少する可能性も含めて、適切な配当政策を検討しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における売上高の減少は為替の影響によるものです。総売上高は、9.5%減少しましたが、為替の影響を除けば0.9%の減少にとどまります。また、純売上高は、7.8%の減少となりましたが、同じように為替変動の影響を除けば 1.1%の増収となります。しかしながら、ここのところ特に当四半期においては、マイナス経済成長、失業者の増加、不安定な金融市場、US ドル安、といった様々な問題に直面しております。このような環境の中、当社としましては経費削減に努め、今年度から始まったのれんの償却を除けば営業利益率を前年同期の 5.8%から8.6%へと、2.8%改善することが出来ました。

なお第１四半期連結会計期間より、会計基準の変更によりのれんの償却を開始しました。この償却費は販売費及び一般管理費に含まれております。また前期は、米国における年金制度の変更により、現金の移動を伴わない一時的な特別利益として 826 百万円を計上いたしました。これらの現金の移動を伴わないのれんの償却費と前期の一時的な特別利益を除きますと、当社グループの当四半期連結累計期間の営業利益は前年同期に比べて 35.5%の増加、経常利益は同じく 42.3%の増加、四半期純利益は同じく 133.9%の増加となります。なお、これらの前期の特別利益と当第３四半期連結累計期間ののれんの償却費を含めた収益は、別途連結財務諸表の内容の通り、営業利益、経常利益はそれぞれ 14.8%、14.7%増加、四半期純利益は 7.1%減少いたしました。

なお,前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

上記の会計基準の変更により、のれんを買収時点から 20 年間で償却することとし、前期末までの既経過期間 4 年間分の償却費相当額を、期首において剰余金から控除いたしました。この結果、総資産および純資産の残高はこののれんの償却による影響を受けております。

当第３四半期連結会計期間末の資産につきましては、第１四半期連結会計期間より開始されたのれんの償却及びUS ドル安による影響等により前連結会計年度末に比べ4,310 百万円の減少となりました。なお、現金及び預金の残高は、コスト削減のためのシステム投資や新製品開発のための投資等がありましたが、前連結会計年度末とほぼ同額となり前年同四半期連結会計年度末に比べ、18%の増加となりました。これは、為替変動の影響を除けば40%の増加となります。

負債につきましては、繰延税金負債の減少及び US ドル安による影響等により前連結会計年度末に比べ 1,449 百万円の減少となりました。

また、純資産につきましては、のれんの過年度償却分を利益剰余金より控除したこと等により 2,861 百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益等により 1,832 百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産及び情報システムに関連する無形固定資産の取得のための支出等により 657 百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払及びリース債務の返済等により 836 百万円となりました。以上の結果、当第３四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より 35 百万円減少し、4,664 百万円となりました。これは前年第３四半期末に比べ 18%の増加となります。また、これは、為替変動の影響を除けば 40%の増加となります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今年度後半について、当初予想に比べて売上の低下、利益の増加を見込んでおります。売上については、大幅なドル安と、景気の落ち込みにより、今年度残りの期間について、伸び悩む見通しですが、その過半がドル安によるものです。また、日本においては景気低迷が売上に影響することも予想されます。なお、このような状況において、米国を中心に効率化に努めた結果、営業利益と経常利益は当初予想に比べ、それぞれ 12.3%、18.2%増加する見通しとなりました。また、純利益につきましては、経常利益の増加に加え、米国において節税対策を積極的に進めたこと、及び税率の低い在外子会社の所得が増加する見通しである事により、当初予想に比べ税額が減少し、純利益が

大幅に増加する見通しとなりました。

４．その他

（１） 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成 18 年７月５日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 21 百万円減少しております。

③第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号　平成 18 年５月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 419 百万円減少しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,665	4,699
売掛金	1,952	1,963
商品及び製品	1,823	1,837
原材料及び貯蔵品	1,110	1,041
その他	1,494	1,677
貸倒引当金	△46	△57
流動資産合計	11,001	11,163
固定資産		
有形固定資産	2,946	3,210
無形固定資産		
のれん	7,820	11,275
商標	3,480	3,831
その他	1,062	1,042
無形固定資産合計	12,362	16,150
投資その他の資産		
その他	1,869	1,965
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	1,867	1,964
固定資産合計	17,176	21,325
資産合計	28,178	32,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,469	1,636
1年内返済予定の長期借入金	756	390
未払売上割戻金	1,506	1,638
未払法人税等	494	288
未払費用	1,661	1,675
代理店研修会議費引当金	320	385
その他	963	987
流動負債合計	7,172	7,002
固定負債		
長期借入金	14,608	15,328
リース債務	2,092	2,383
退職給付引当金	1,483	1,690
役員退職慰労引当金	34	28
繰延税金負債	89	532
その他	328	293
固定負債合計	18,636	20,256
負債合計	25,809	27,258

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296	1,296
利益剰余金	3,233	5,592
自己株式	△967	△966
株主資本合計	3,561	5,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	16
為替換算調整勘定	△1,398	△876
評価・換算差額等合計	△1,388	△859
新株予約権	195	167
純資産合計	2,368	5,229
負債純資産合計	28,178	32,488

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	18,960
売上原価	6,999
売上総利益	11,961
販売費及び一般管理費	9,564
営業利益	2,396
営業外収益	
受取利息	67
為替差益	17
その他	12
営業外収益合計	97
営業外費用	
支払利息	559
その他	136
営業外費用合計	695
経常利益	1,798
特別損失	
固定資産除却損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	1,796
法人税等	870
四半期純利益	926

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,796
減価償却費	926
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10
受取利息及び受取配当金	△68
支払利息	559
為替差損益（△は益）	3
有形固定資産除却損	2
デリバティブ評価損益（△は益）	2
売上債権の増減額（△は増加）	△29
たな卸資産の増減額（△は増加）	△272
長期前払費用の増減額（△は増加）	△1
仕入債務の増減額（△は減少）	△40
未払費用の増減額（△は減少）	△16
代理店研修会議費引当金の増減額（△は減少）	△58
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△89
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6
その他	△3
小計	2,704
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△390
法人税等の支払額	△849
法人税等の還付額	327
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△321
無形固定資産の取得による支出	△272
従業員に対する貸付けによる支出	△87
従業員に対する貸付金の回収による収入	25
定期預金の預入による支出	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△14
配当金の支払額	△741
リース債務の返済による支出	△79
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△373
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35
現金及び現金同等物の期首残高	4,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,664

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第１四半期連結累計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成 18 年５月 17 日　実務対応報告第 18 号）を適用し、連結決算上の必要な以下の修正を行っております。

米国連結子会社等に計上された「のれん」については、平成 17 年３月期から米国財務会計基準第 142 号「のれん及びその他の無形固定資産」が適用されたことに伴い、償却せず年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行うこととしておりましたが、上記実務対応報告第 18 号の適用により、のれんの計上後 20 年に渡って均等償却することといたしました。

これにより、過去に遡ってのれんの償却計算を実施し、過年度ののれん償却額 2,540 百万円は期首の利益剰余金から減額しております。なお、当第３四半期連結会計期間末における利益剰余金は 3,233 百万円となっております

［ 参考資料 ］

前年同四半期に係る財務諸表

（要約）四半期連結損益計算書

科　目	前年同四半期 （平成 20 年 3 月期 第３四半期）
	金　額（百万円）
Ⅰ 売上高	20,558
Ⅱ 売上原価	8,021
売上総利益	12,536
Ⅲ 販売費及び一般管理費	10,448
営業利益	2,088
Ⅳ 営業外収益	248
Ⅴ 営業外費用	768
経常利益	1,568
Ⅵ 特別利益	826
Ⅶ 特別損失	236
税金等調整前四半期純利	2,157
税金費用	1,160
四半期純利益	997